

Title	産学連携を担う人材育成（産学連携プロ人材養成）の取り組み
Author(s)	美濃地, 研一
Citation	年次学術大会講演要旨集, 23: 779-781
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7678
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

2 D 0 9

産学連携を担う人材育成（産学連携プロ人材養成）の取り組み

○美濃地 研一（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）

【我が国のとるべき道は、人材・科学技術立国】

狭い国土に多くの人口を抱える我が国が、国際社会における熾烈な競争の中で生き残っていくためには、好むと好まざるとかかわらず「人材立国」、「科学技術立国」の道に目指す必要がある。

こうした考え方は、国民的な合意を得ていると思われる。現実には、国の政策は、財政状況が緊迫した今日のような状態にあっても、科学技術関連予算を増額し、重点分野の研究開発の促進や科学技術人材育成に注力をしている。

【産学官連携は、人材・科学技術立国の一側面】

国が推進する多くの研究開発プロジェクトの場合、企業・大学を連携させ、アカデミズムとビジネスの両面からのアプローチによって、より効果的に成果をあげ、産業競争力や国際競争力を高めようとしている。自治体においても、知的クラスターや産業クラスターの形成プロセスにおいて、同様に企業と大学が連携する体制をつくり、成果をあげようと取り組んでいることが多い。

このように、以前に比べると、企業・大学・国・自治体などが、科学技術を基盤とした経済的・学術的・社会的成果を得るために、「産」「学」「官」の枠組みを超えた「連携」に取り組むことが当たり前のようになり、今や産学官連携は「ブーム」の様相を呈しているように見える。

【産学官連携は十分な成果をあげているか？】

しかしながら、もともと企業・大学・国・自治体は、異なる立場や存在意義を有しており、「産

学官連携」というコンセプトを掲げるだけでは、「同床異夢」に終わり、十分な成果をあげるのは難しいこともあるのではないかな。

つまり、産学官連携が、それぞれの立場の意図した結果をもたらしているかどうかについては、疑問も残る。例えば、経済産業省が旗振り役となって推進した大学発ベンチャーも目標とした千社を大幅に上回る数のベンチャーの設立につながった。ところが、多くの場合、起業はしたものの、その後の持続的な企業経営の面では、実力不足で、経営がうまくいかない例も多いという。

【産学官連携「プロデューサー」がカギ】

つまり、そもそも異なる目的を持って存在する企業・大学・国・自治体が、連携し、当初意図した成果をあげていくには、その歴史の浅さゆえに、ノウハウの蓄積が十分では無いというというのが実態かもしれない。

こうした実情や見方があるとはいえ、私自身、自治体の産業支援機関で働く機会を得て、産学官連携のコーディネートに取り組んだ経験からすると、産学官連携の重要性はますます高まり、その巧拙が成果を大きく左右することには変わりはないと確信している。

【多岐にわたるプロデューサーの活動】

産業支援機関に勤務中は、「将来の日本の産業を背負う」といった大きな期待を集める「次世代ロボットの産業化」というテーマを与えられ、その市場拡大に向けて、さまざまな活動を行った。

当時は、目の前に降りかかる仕事に懸命に取り組んだ記憶しかないが、改めて振り返ってみると、プロデューサー的な活動の一端を担っていたような気がする。

ロボット業界を所管する経済産業省にも何度も足を運び、業界団体であるロボット工業会や展示会の主催団体にも働きかけをし、マスメディアのディレクターや記者への情報提供を通じて、情報発信に取り組むほか、肝心のプレーヤーとなる大阪を中心とする中小企業、ベンチャー企業の方々とのネットワーク形成も行った。そして、国や自治体の研究開発や事業化のためのプロジェクト獲得をめざし、有力な学識者や企業とのコンソーシアムによるチャレンジするといった活動も行った。また、地域活性化を目論む、府県・市、経済団体、国の出先機関など、多くの関係者との日常的な情報交換を通じて、企業の支援をワンストップで行うことができるよう腐心した。

【体系的な人材養成の仕組みづくりが必要】

事例として私自身の業務を振り返ってみたが、結果として、「次世代ロボットの産業化」という目的がどの程度達成できているかについては、現実を見れば、厳しい評価が下されると覚悟している。

そういう意味では、私自身のプロデューサーとしての力量には疑問があるが、産学官連携の取り組みの中で、シナリオを描き、必要なヒト・モノ・カネ・情報を集め、それぞれの主体の利害を調整し、最終的な成果を生み出すことをミッションとするプロデューサーの存在が、多かれ少なかれ、かかわっている産学官それぞれのプレーヤーに影響を及ぼすことは間違いない。

私自身は手探りでプロデューサー役、コーディネイト活動であったが、今、求められるのは産

学官連携にとって非常に重要なプロデューサーを体系的に養成していくことと考えている。

【プロデューサー養成の取り組み】

産学連携活動で国内有数の実績を有する立命館大学の産学連携部門（理工リサーチオフィス）では、産学官連携のプロフェッショナル「テクノプロデューサー」の養成に組織的に取り組んでいる¹。また、立命館大学がそのノウハウを生かし、弊社もかかわる形で、経済産業省のMOTプログラムの開発に取り組んだこともあり、産学官連携のプロフェッショナルであるプロデューサーの必要性や重要性を改めて感じた。

その後、「産学連携人材の養成が重要」との考えをもち、その養成に取り組む「おおさかなレッジ・フロンティア推進機構」の「研究を事業化するプロデューサー養成講座」²運営にかかわる機会も得た（立命館大学理工リサーチオフィス、関西TLOとともに参画）。

【「産学連携」プロデューサー養成講座の概要】

平成18年度からはじまったこの講座は、これまで4期分実施されている。

講座募集時の要項には、「企業の新分野進出・競争力強化やベンチャー企業の創出を図るには、大学や研究機関の研究シーズなど、外部資源をうまく活用して革新的な製品・サービスを開発し、事業化していくことが重要となっています。近年は、産学連携活動も活発に進展していますが、技術移転による事業化をスムーズに進めるにはい

¹ 「立命館大学における『連携スタッフ』育成の取組み」（立命館大学研究部中谷吉彦氏、経済産業省「地域イノベーション研究会」提出資料）

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g80205b07j.pdf>

² 研究を事業化するプロデューサー養成講座
<http://www.knowledge-frontier.jp/producer/index.html>

まだ課題も多く、特にこうした活動を担う人材が不足しているのが実態です」と記されている。

表1 プロデューサー養成講座の実施状況

講座名称(年度)	参加者数
研究を事業化するプロデューサー養成講座(18年度)	12名
研究を事業化するプロデューサー養成講座(19年度)	15名
ナノテク・シーズ事業化プロデューサー養成講座(19年度) ³	12名
研究を事業化するプロデューサー養成講座(20年度) ⁴	15名

(資料提供:おおさかなレッジ・フロンティア推進機構)

【講座のカリキュラムの特色】

講座は、主に講義・ワークショップ・OJTを中心の3部構成となっている。座学、体験的な要素を加えることで、より実践的なスキル習得をめざしている。また、合宿やこの講座の卒業生との交流なども取り入れ、一過性の講座に終わることなく、フェイス・トゥ・フェイスのネットワーク形成につながるような配慮もなされている。

参加者は、大企業の研究開発担当者、中小企業の経営者・研究開発プロジェクト担当者などであるが、彼らの講座を受けた感想を集約すると「こうした体系的で、かつ実践的な講座は自らのビジネスに役立つ」というものである。

主催者のおおさかなレッジ・フロンティア推進機構では、毎年、講座の内容の改善を繰り返しているが、参加者の感想を聞く限り、将来の産学連携の成果に結びつく可能性が高いと見ている。獲得した競争的資金の一部をこうした人材養成プログラムに充当することが重要だと思われる。

表2 平成20年度実施分のカリキュラム

フェーズ	タイトル
講義①	産学連携に取り組むにあたっての心がまえ

³平成19年度/平成20年度の都市エリア産学官連携促進事業(大阪中央エリア)の一部として実施

⁴3に同じ

講義②	産学連携、技術移転に関する基礎知識と課題について
講義③	技術移転に関する法律と知的財産について
講義④	ベンチャーキャピタルの投資判断基準
講義⑤	産学連携プロデューサーとは～特に医療機器・医薬品分野について～
講義⑥	技術シーズをいかにしてビジネスに結びつけるか(仮)
ワークショップ①	(解がある業務ではない状況で)考える力を養成する
ワークショップ②	公的資金を活用し、研究環境の整備と高度化を実現する
ワークショップ③	お客様(大学教授)が喜ぶ情報提供方法を獲得する
OJT①	事業化を想定して(参加者が大学等へ)研究シーズをヒアリング(1回目)
OJT②	技術マーケティング、市場調査の手法習得
OJT③	ブラッシュアップ(その1)
特別研修	(合宿)
OJT④	ブラッシュアップ(その2)
OJT⑤	(同じ先へ)ヒアリング2回目
OJT⑥	ブラッシュアップ(その3)
OJT⑦	ビジネスプラン(模擬)プレゼンテーション
特別講義	著名講師を招いての特別講義、卒業生との交流会

(資料提供:おおさかなレッジ・フロンティア推進機構)

【終わりに】

現在の産学官連携の取り組みをブームに終わらせないためには、「産学連携プロ人材」育成について、さらなる議論がなされ、またその取り組みが注目を集まることを望んでやまない。

本稿で取り上げた「おおさかなレッジ・フロンティア推進機構」では、このような講座が他地域で展開する場合にも協力する意向をもっており、実際に他地域の産学連携推進組織からのオブザーバー参加も受け入れている。

こうしたことが契機となって、人材養成講座自体の相互乗り入れや人材養成に取り組む組織の全国的なネットワーク作りも並行して進めることの重要性にも気づかされた。

(発表者:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究開発第2部 主任研究員 minoji@murc.jp)